the above-mentioned Cabinet Order; ③ have Grade A, B, C or D in Offer of services, etc. classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021; besides, those who have Grade B, C or D in the said classification need to be able to prove the record of experience of supplying equivalent to the case of this bid notice; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency; ⑤have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids; and ⑥meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order

⑺ Time-limit for bid: 5:00 p.m., January 31, 2022

⑻ Contact point for the notice: KAZUI Yuusuke, Procurement Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―5864

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年10月25日

分任契約担当者

国立研究開発法人科学技術振興機構

契約部長　近藤　章博

◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13

○第３―122号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　令和３年度　ＪＳＴパートナーズポータル・委嘱支援システムの新規開発　一式

⑶　調達件名の特質等　仕様書による。

⑷　履行期間　契約締結日～令和４年12月28日（水）

⑸　履行場所　当機構東京本部（詳細は仕様書に定める）

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書に定める書類（以下「提案書等」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、税法その他の法令等の改正により消費税等の税率が変動した場合には、消費税相当額は改正以降における変動後の税率により計算するものとする。

２　競争参加資格

⑴　競争入札に参加することができる者

①　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

②　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　競争入札に参加するための要件

①　全省庁統一資格のうち以下の全てを満たす競争参加資格を取得している者

・資格の種類　役務の提供等

・資格の等級　Ａ又はＢ等級

・資格の有効年度　令和01・02・03年度

②　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に前述の競争参加資格の再認定を受けていること。

③　当機構の取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

④　新たに競争参加資格を得ようとする者は、次のＵＲＬより全省庁統一資格を取得すること。

https://www.chotatujoho.go.jp/va/com/ShikakuTop.html

⑤　下記の提案書提出期限までに提案書等を提出した者であること。

提出期限　令和３年12月14日（火）12時00分

⑥　入札説明会に参加した者であること。

３　入札書提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　担当　高柳　正明

ＴＥＬ03―5214―7996

E-mail：keiyakuk@jst.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から下記ＵＲＬよりダウンロード可能。窓口交付の場合は上記３⑴の交付場所にて交付する。

ＵＲＬ：https://choutatsu.jst.go.jp/

⑶　入札書の受領期限　令和３年12月22日（水）15時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和３年12月22日（水）16時00分）

⑷　開札の日時及び場所　令和４年１月13日（木）11時00分　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　２階入札室

⑸　入札説明会の日時及び場所　令和３年11月９日（火）10時00分　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　４階会議室（入札説明会への参加を希望する者は令和３年11月８日（月）12時00分までに上記３⑴あてにメールで連絡をすること。）

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札執行回数　５回を限度とする。

⑷　入札者に要求される事項　入札に参加しようとする者は、入札説明書に示す仕様書等に基づき提案書等を作成し、これを２⑵⑤の期限までに提出しなければならない。提案書は当機構において審査し、採用し得ると判断した提案書を提出した者のみ入札に参加できるものとする。なお、提案書について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　契約条項　国立研究開発法人科学技術振興機構所定の契約書による。

⑻　落札者の決定方法　落札者の決定方法は、総合評価落札方式をもって行う。本公告に示した業務を履行できると分任契約担当者が判断した入札者であって、当機構が作成した予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する必須とした項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。なお、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑼　その他詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Contracting Entity: KONDO Akihiro, Director of the Department of Contract, Japan Science and Technology Agency

⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Development of JST Partners Portal (JPP) and Partners Commission support system (PCSS); 1 Set

⑷　Implementation period: 13 January, 2022 to 28 December, 2022

⑸　Implementation place: described in the specification

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Tenderers shall be those who ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget,